



ほんごう一彦 県政報告

(平成30年10月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部
松本市小屋南1-1 2-7
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160
<http://h-kazuhiko.jp>

今 政治の使命と責任

知事選、自由民主党総裁選が終了し、9月定例県議会が9月26日から開会致しました。知事選においては、主に安心・安全・希望を3本柱に論戦が繰り広げられ、高齢者への対応(医療・介護)による安心社会、異常気象に対する県土の強靱化、若い世代の希望の持てる産業政策が概ね県民の支持を得ることができました。

一方、総裁選は現職が2021年9月までの任期を手に入れました。今日日本を取り囲む状況は、本質的な歴史的転換期であり、貿易戦争・ポピュリズム・力を背景とした政治環境と言った新しい時代に突入し、まさに戦後日本外交の総決算と伴に、次の時代に対する歴史的展望を持たなければなりません。

ロシアの武力行使、中国の軍事力、アメリカファースト、つまり世界情勢は急速に変容しており、政権政党は次なる時代への新しい発想力が求められております。

A・I・O・T時代は基本的には大きな産業構造の転換が各分野に波及してきております。ましてや日本は先進国中、世界一の人口減少と高齢化、少子化、生産労働人口の低下という経験したことのな

い情勢を踏まえ、政治のビジョンと責任は極めて重いものがあります。加えて東京一極集中は止まらず、地方創生をいかに軌道に乗せるかが最大なるテーマであり、県議会の指導性が今ほど問われる時はありません。

自由貿易を理念として、日本の繁栄があったことを考えれば、そのシステムが危機的状況である中、政府与党に課せられた責任は厳粛に受け止めることが今の政治状況に他なりません。従って長野県としては、9月定例県議会において補正予算75億9500万円を計上いたし、この危機に対処して参ります。そのうち、県単独予算は4億6500万円であり、積極財政により県内経済、教育、災害対応に力点を置き、万全の体制を引いております。特に医療機器開発への拠点整備を軸に、医療機器産業振興ビジョンを策定し、航空機、食品製造業と伴に、長野県の3本柱に位置づけ、長野県の成長戦略がかなり明確になってきました。いずれにしても県政、県議会は地方創生の機関車役を果たすべく、今後とも全力を傾注する決意であります。

長野県議会議員
自由民主党県議団団長
本郷 一彦

平成30年度9月補正予算

しあわせ信州創造プラン2.0の実現に向け、攻めと守りの政策パッケージに沿って「子どもや若者が希望を持てる」、「歳を重ねても安心して暮らせる」、「元気な産業が暮らしを支える」の3つの視点で取組を加速化するとともに、信濃美術館本館の改築工事に着手するための補正予算を編成

《主要事業内容》～ 攻めと守りの政策パッケージ ～

- 視点1 「子どもや若者が希望を持てる」
 - ・「学びの県づくり」を県民とともに推進するため、フォーラムを開催
 - ・ふるさと寄付金などの活用により、高校生の海外留学を支援
 - ・保育士人材バンクの機能強化や多子世帯への支援など子育て応援施策を充実
 - ・今夏の猛暑を受け、県立学校に空調設備を早期・計画的に整備
- 視点2 「歳を重ねても安心して暮らせる」
 - ・地域包括ケア体制の確立に向け、市町村の取組状況を多角的に分析し公表
 - ・平成30年7月豪雨災害等を踏まえ、防災・減災対策を加速化
- 視点3 「元気な産業が暮らしを支える」
 - ・第3の成長分野として医療機器産業の振興に向けた取組を推進
 - ・地域内経済循環モデルの構築に向けた検討に着手
 - ・外国人にもわかりやすい案内標識の整備を促進
 - ・交通事業者と連携し、木曽地域等の観光復興・活性化を支援

《補正予算額》 75億9589万4千円

視点1 「子どもや若者が希望を持てる」

- (新) 「学びの県づくり」を推進するためのフォーラム開催 300万円〈企画振興部〉
すべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を最大限発揮できる「学びの県づくり」を県民とともに推進していくため、その第一歩としてフォーラムを開催
- (新) 高校生の海外短期留学への支援 146万8千円〈教育委員会〉
グローバル人材を育成するため、2022年度までの留学者倍増を目指し高校生の留学を支援
- 保育士人材バンクの機能強化 375万1千円〈県民文化部〉
県内保育所の保育士不足解消に向け、就業希望者のバンク登録を促進するとともに、採用を希望する保育所とのマッチングをきめ細かく実施
- (新) 県立学校への空調設備の整備 1億34万円〈教育委員会〉
今夏の猛暑を受け、県立高校及び特別支援学校の全ての普通教室等に空調設備を整備

視点2 「歳を重ねても安心して暮らせる」

- (新) 地域包括ケア体制構築状況の「可視化」 250万円〈健康福祉部〉
地域包括ケア体制の確立に向けて、市町村が取り組むべき課題を明確にし、県による伴走型支援等を実施するため、地域包括ケア体制の構築状況を調査・分析し県民にわかりやすく公表
- 防災・減災対策の加速化〔県単独公共事業〕 41億6512万2千円〈建設部、農政部、林務部〉
平成30年7月豪雨等を踏まえた防災・減災対策を加速化
- 平成30年7月豪雨等により被災した道路・河川等の復旧 27億4547万6千円〈建設部、林務部〉
平成30年7月豪雨等を踏まえた防災・減災対策を加速化
- 台風21号による農作物等被害への支援 872万5千円〈農政部〉
台風21号による農作物等の被害に対して市町が行う緊急対策事業を支援

視点3 「元気な産業が暮らしを支える」

- (新) 医療機器関連産業の集積形成 2712万5千円〈産業労働部〉
本県の強みである材料技術や超精密加工技術などを活かした県内企業の本格的な医療機器産業への参入を促進するため、国内での新規医療機器（完成品）の開発・事業化と世界市場への医療機器部材の供給を支援
- (新) 食のグローバル展開の推進 802万7千円〈産業労働部〉
県産加工食品の海外での販路開拓を促進するため、品目別の海外市場戦略を策定するとともに、民間事業者と県が連携した初めてのテストマーケティング拠点を海外に設置
- (新) リゾートテレワーク拠点（商店街活用型）の整備 1900万円〈産業労働部〉
リゾート地で一定期間、「休暇」と「仕事」を両立する新たなライフスタイル（ワーケーション）の場の提供を通じ、地域の活性化を図るため、モデル地域が行う商店街の空き店舗等を活用したリゾートテレワーク拠点整備を支援
- (新) 外国人にもわかりやすい案内標識の整備促進 297万4千円〈観光部〉
インバウンド誘客の促進を図るため、外国人にもわかりやすい案内標識の整備に向けた調査等を実施
- (新) 観光情報の戦略的な発信の強化 324万円〈観光部〉
「感動県」づくりに向け、文化、スポーツ、アウトドア情報など、観光客のニーズに応じた訴求力の高い観光情報を発信するため、県観光サイト「さわやか信州旅.net」を全面的にリニューアル
- 信州まつもと空港の慢性的な駐車場不足の解消 2億1686万2千円〈企画振興部〉
駐車場を増設するため、新たに用地を取得し造成